

第244回メディアフォーラム

地震に対する住民意識の現状と課題

～ 住民の防災・減災努力促進に向けた解決策 ～

2016年12月6日

株式会社野村総合研究所
コンサルティング事業本部
社会システムコンサルティング部

上席コンサルタント 浅野 憲周

目次

1. 本日のプレゼンの概要

2. 住民の防災・減災意識の現状と課題

3. 課題解決への示唆 ～事例紹介～

4. 防災・減災努力の促進に向けて

1. 本日のプレゼンの概要

2. 住民の防災・減災意識の現状と課題

3. 課題解決への示唆 ～事例紹介～

4. 防災・減災努力の促進に向けて

1. 本日のプレゼンの概要

住民アンケート調査による現状把握・課題抽出と解決策の提言

背景

全国皆減災の重要性

問題意識(仮説)

- 住民の危機意識には都市間格差があり、それが原因で事前の備えが不足する都市がある
- 住民の危機意識を高め、自助を促すために、自治体防災行政の果たす役割は大きい

手法

東京特別区＋政令指定都市20市の住民を対象とするインターネットアンケート



防災・減災努力の促進に向けた現状と課題

提言の方向性

事例に基づく課題解決への示唆

- 自治体防災行政の定点観測とフォローアップのしくみづくり
- 住民の防災・減災努力を促進するしくみの導入（インセンティブの強化）

1. 本日のプレゼンの概要

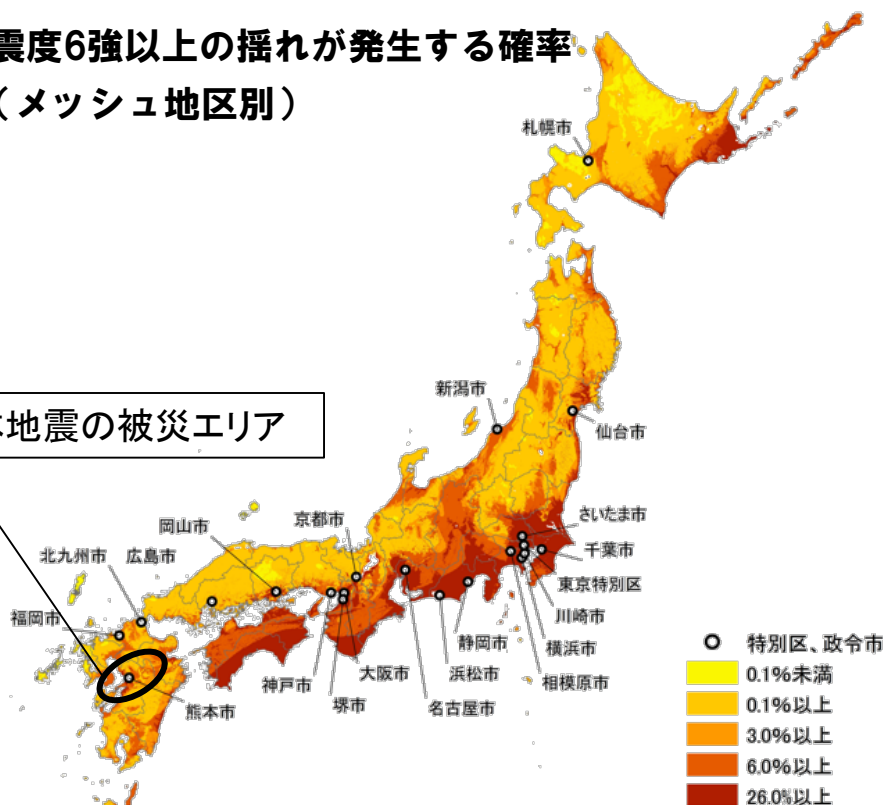
全国皆減災の重要性

- 次なる巨大地震として、社会全体の意識が首都直下地震や南海トラフ巨大地震に集中
- 平成28年(2016年)熊本地震は、「首都直下地震対策推進地域」及び「南海トラフ地震対策推進地域」の指定地域外かつ政府公表による地震発生確率が低い地域で発生した「想定外」の事態
- しかし、全国どこでも直下の地震が発生する可能性があることは、近年の地震発生の歴史が証明
- これまで地震発生確率が低いとされてきた地域では、自治体や住民の危機意識が低く、地震災害への事前の備えが不足していることが懸念
- いつどこで直下の地震が発生しても被害を最小限に抑えるため、全国すべての地域で防災・減災対策を進めることが重要

今後30年以内に震度6強以上の揺れが発生する確率

(メッシュ地区別)

平成28年(2016年)熊本地震の被災エリア



1. 本日のプレゼンの概要

2. 住民の防災・減災意識の現状と課題

3. 課題解決への示唆 ～事例紹介～

4. 防災・減災努力の促進に向けて

2. 住民の防災・減災意識の現状と課題

住民アンケート調査の実施概要

■ 調査名

「住宅の防災・減災意識に関する調査」

■ 実施時期

● 2016年9月16日～9月21日

■ 実施方法

● NRIのインターネットリサーチサービス True Navi (<http://truenavi.net>)を利用

■ 回答者

● 東京特別区及び政令指定都市20市で本人が所有する住宅に在住する20歳以上の人

■ 回収数

● 全体で2,755人

2. 住民の防災・減災意識の現状と課題

調査項目

カテゴリー	質問項目
1) 地震災害に対する考え方について	Q 自分自身と家族の被災経験 Q 大規模地震に遭遇する可能性 Q 住んでいる地域の安全性と判断の根拠 Q 住んでいる建物の安全性と判断の根拠 Q 被災した時の責任意識
2) 自助の実施状況(全般)	Q 家具の固定等 Q 飲食料・生活必需品の備蓄 Q 避難場所と避難ルートの確認 Q 家族間での安否確認方法の確認 Q 地域の防災訓練への参加
3) 自助の実施状況(住宅耐震化)	Q 住宅特性 Q 診断・耐震補強の実施・予定状況 Q 耐震化の必要性への理解 Q 耐震化していない／する予定がない理由
4) 居住地の防災行政に対する評価	Q 防災教育 Q リスクの見える化への取組 Q 防災に関する知識とノウハウの周知 Q 相談体制 Q 資金援助

2. 住民の防災・減災意識の現状と課題

アンケート回答者の属性(1)

■ 居住地

都市名	回答数
東京特別区	137
札幌市	130
仙台市	133
さいたま市	132
千葉市	134
横浜市	138
川崎市	131
相模原市	130
新潟市	130
静岡市	129
浜松市	129

都市名	回答数
名古屋市	136
京都市	135
大阪市	131
堺市	126
神戸市	132
岡山市	131
広島市	132
北九州市	130
福岡市	131
熊本市	118
合計	2,755

※ 本調査では、都市別分析を可能とするため、東京特別区及び政令指定都市20市の各都市サンプル数が100以上となるよう割り付けている。このため、以降の集計に出てくる全体の合算値は、人口等の差異を反映しておらず、必ずしもこれらの都市全体の実態を表すものになっていないことに留意されたい。

2. 住民の防災・減災意識の現状と課題

アンケート回答者の属性(2)

■ 回答者の年齢10歳階級別構成

年代	20代	30代	40代	50代	60代以上	合計
回答数 (構成比)	89人 (3.2%)	355人 (12.9%)	650人 (23.6%)	814人 (29.5%)	847人 (30.7%)	2,755人 (100.0%)

■ 居住する住宅の形態

住宅の形態	戸建て	分譲マンション	長屋建て、 その他の共同住宅	合計
回答数 (構成比)	1,855人 (67.3%)	891人 (32.3%)	9人 (0.3%)	2,755人 (100.0%)

■ 居住する住宅の構造・建築年次

建築年次 構造	1981年5月以前	1981年6月以降 1990年以前	1991年以降 1999年以前	2000年以降	合計(構成比)
木造	458人	216人	291人	502人	1,467人(53.2%)
S、RC、SRC造	204人	191人	324人	560人	1,279人(46.4%)
その他	3人	2人	2人	2人	9人(0.3%)
合計 (構成比)	665人 (24.1%)	409人 (14.8%)	617人 (22.4%)	1,064人 (38.6%)	2,755人(100.0%)

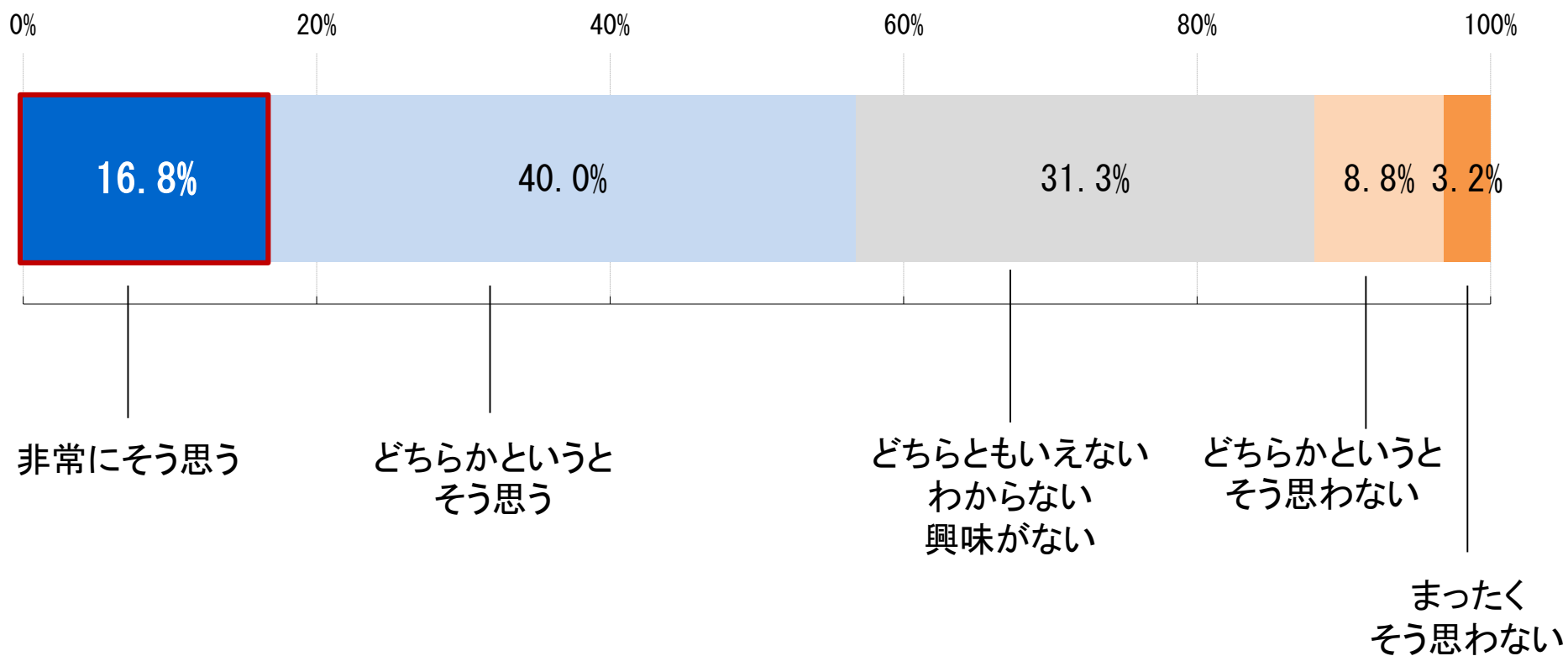
①地震災害に対する危機意識

2. 住民の防災・減災意識の現状と課題 ①地震災害に対する危機意識の現状

地震への遭遇可能性を強く意識している人は全体の2割に満たない

Q.あなたは近い将来、自分が大規模な地震災害に遭遇すると思いますか。

N=2,755

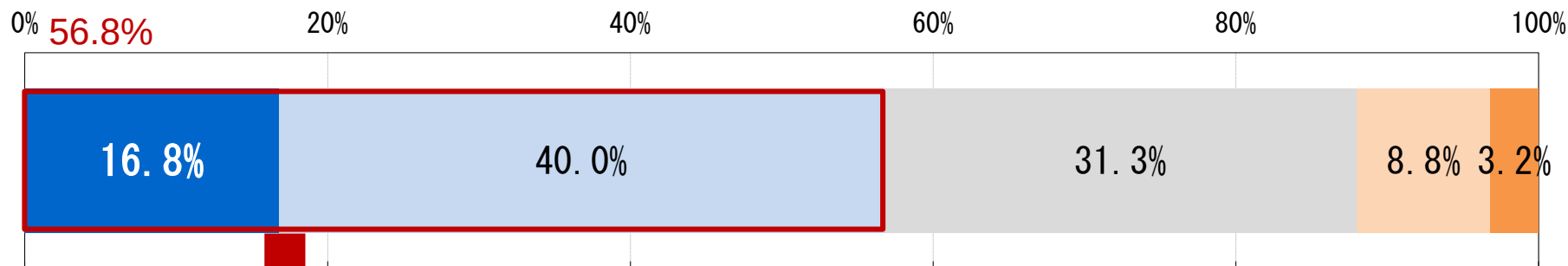


2. 住民の防災・減災意識の現状と課題 ①地震災害に対する危機意識の現状

地震への遭遇可能性を意識している人の4割は、居住地域について危険性を感じている

Q.あなたは近い将来、自分が大規模な地震災害に遭遇すると思いますか。

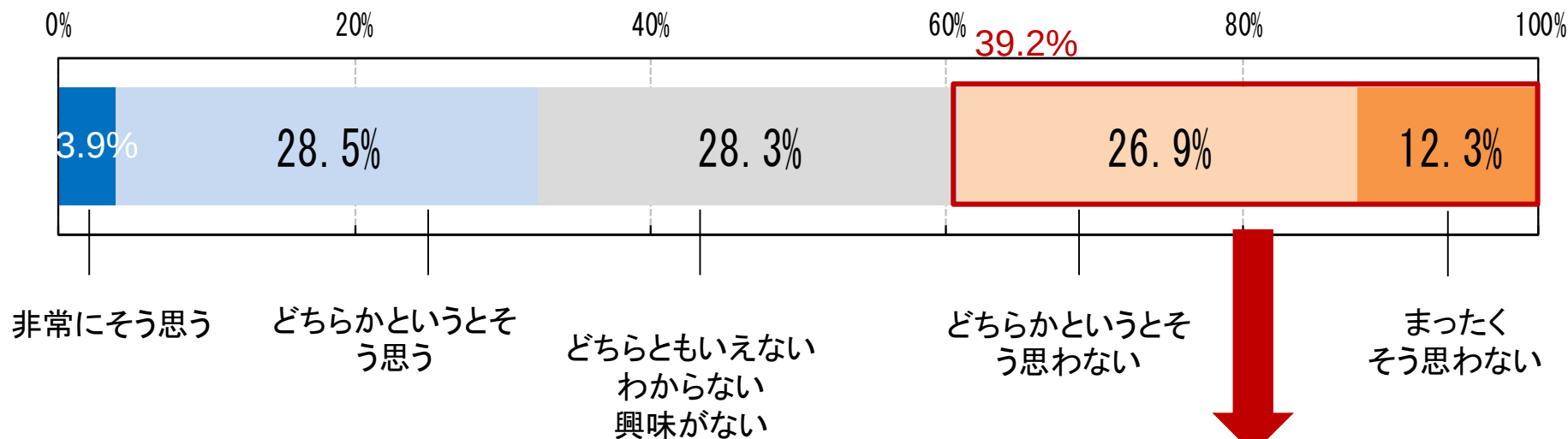
N=2,755



Q.あなたが住んでいる地域は、地震に対して安全だと思いますか

N=1,563

—上の設問で「非常にそう思う」、「どちらかというと思う」と回答した人—



次頁へ

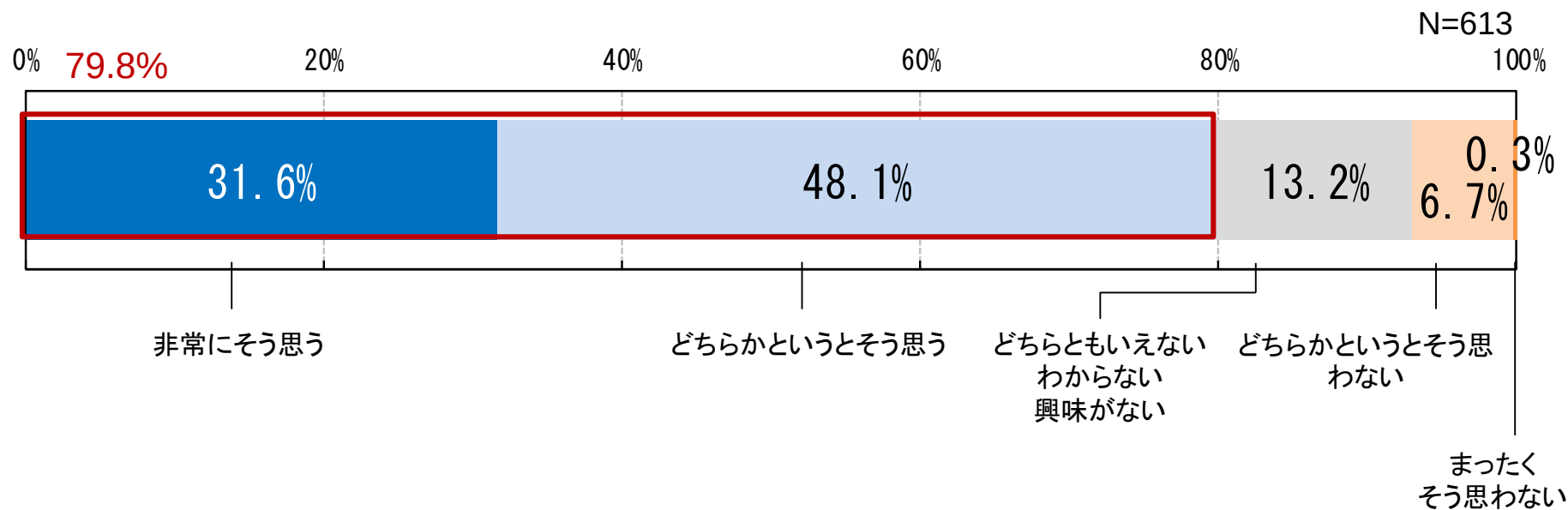
2. 住民の防災・減災意識の現状と課題 まとめ

地震への遭遇可能性を意識しており、居住地域の危険性を感じている人の約8割が、自宅が甚大な被害を受けと思っている

前頁より



Q.大規模な地震に遭遇した場合、あなたが住んでいる住宅は甚大な被害を受けると思えますか
—前頁下の設問で「どちらかというと思わない」、「まったくそう思わない」と回答した人—

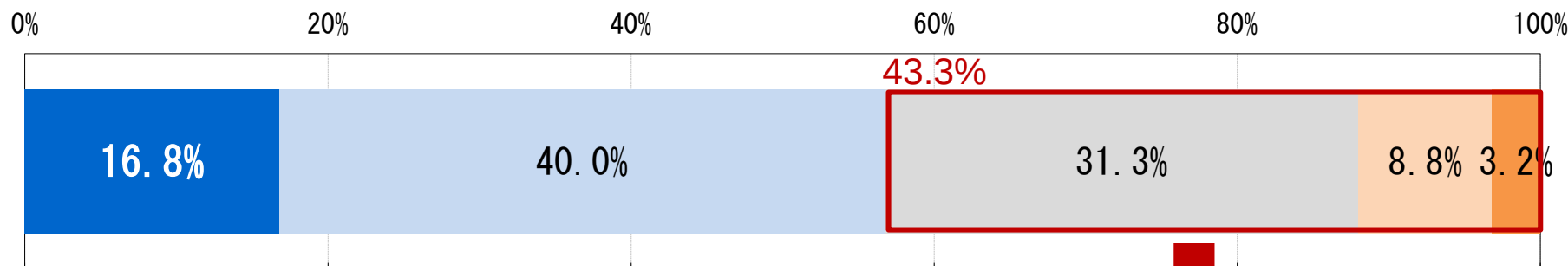


2. 住民の防災・減災意識の現状と課題 ①地震災害に対する危機意識の現状

地震遭遇可能性を意識していない人で、居住地域の危険性を感じている人は2割未満

Q.あなたは近い将来、自分が大規模な地震災害に遭遇すると思いますか。

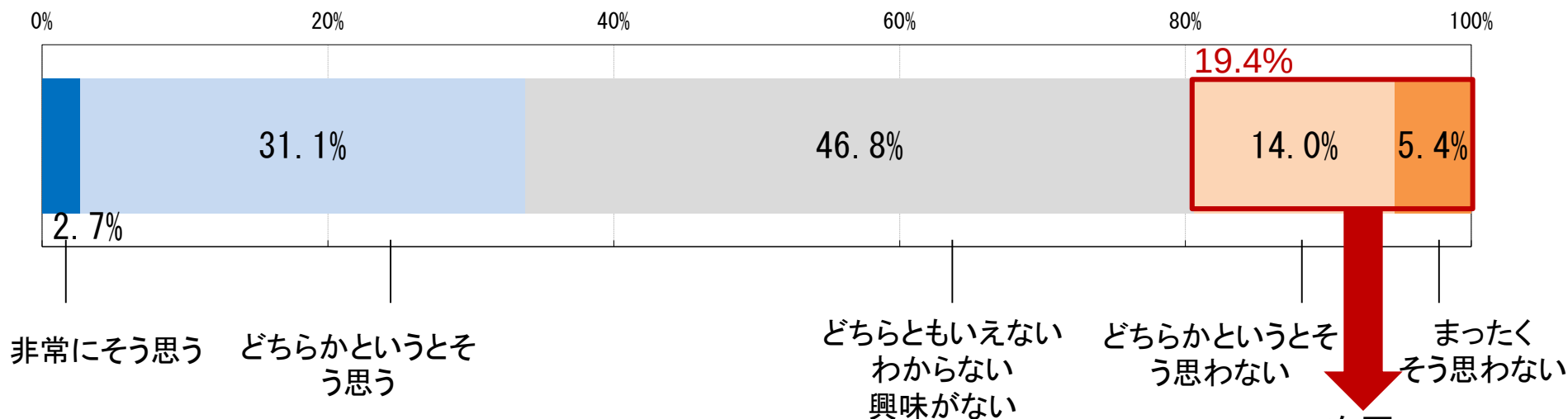
N=2,755



Q.あなたが住んでいる地域は、地震に対して安全だと思いますか

—上の設問で「どちらともいえない、わからない、興味がない」、「どちらかというと思わない」、「まったくそう思わない」と回答した人—

N=1,192



次頁へ

2. 住民の防災・減災意識の現状と課題 まとめ

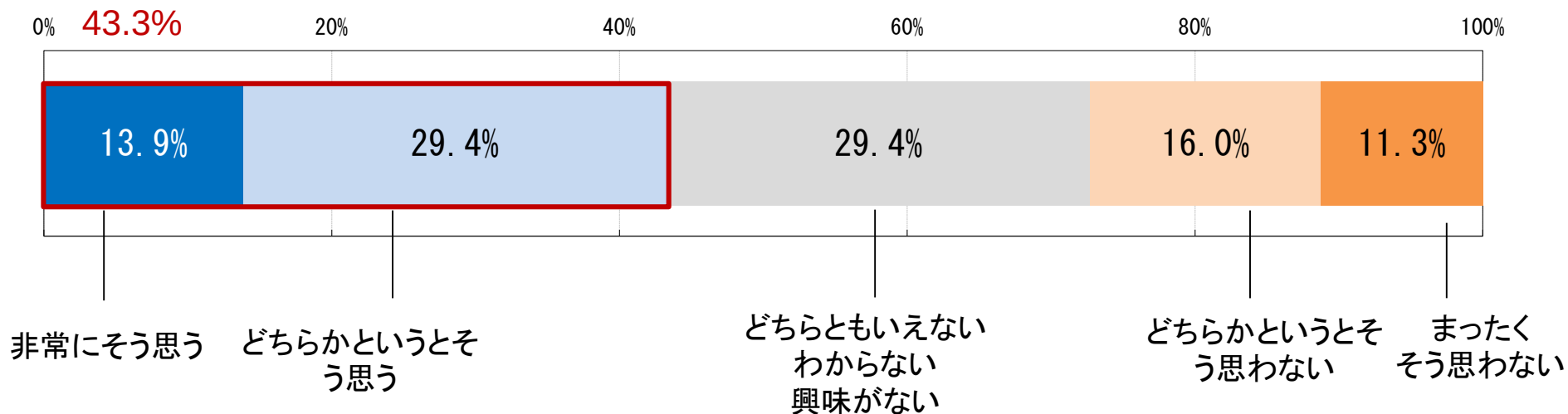
地震への遭遇可能性を意識しないが、居住地域の危険性を感じている人の約4割が、自宅が甚大な被害を受けると思っている

前頁より



Q.大規模な地震に遭遇した場合、あなたが住んでいる住宅は甚大な被害を受けると思いますか
—前頁下の設問で「どちらかというと思わない」及び「まったくそう思わない」と回答した人—

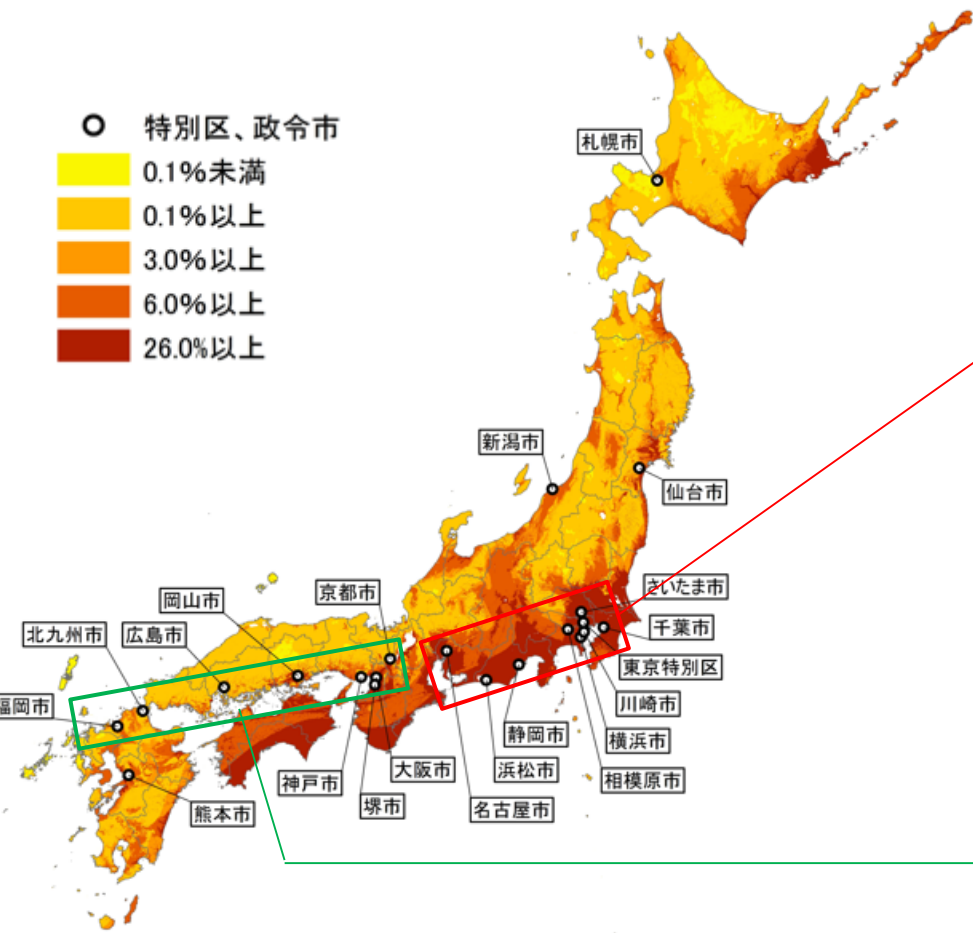
N=231



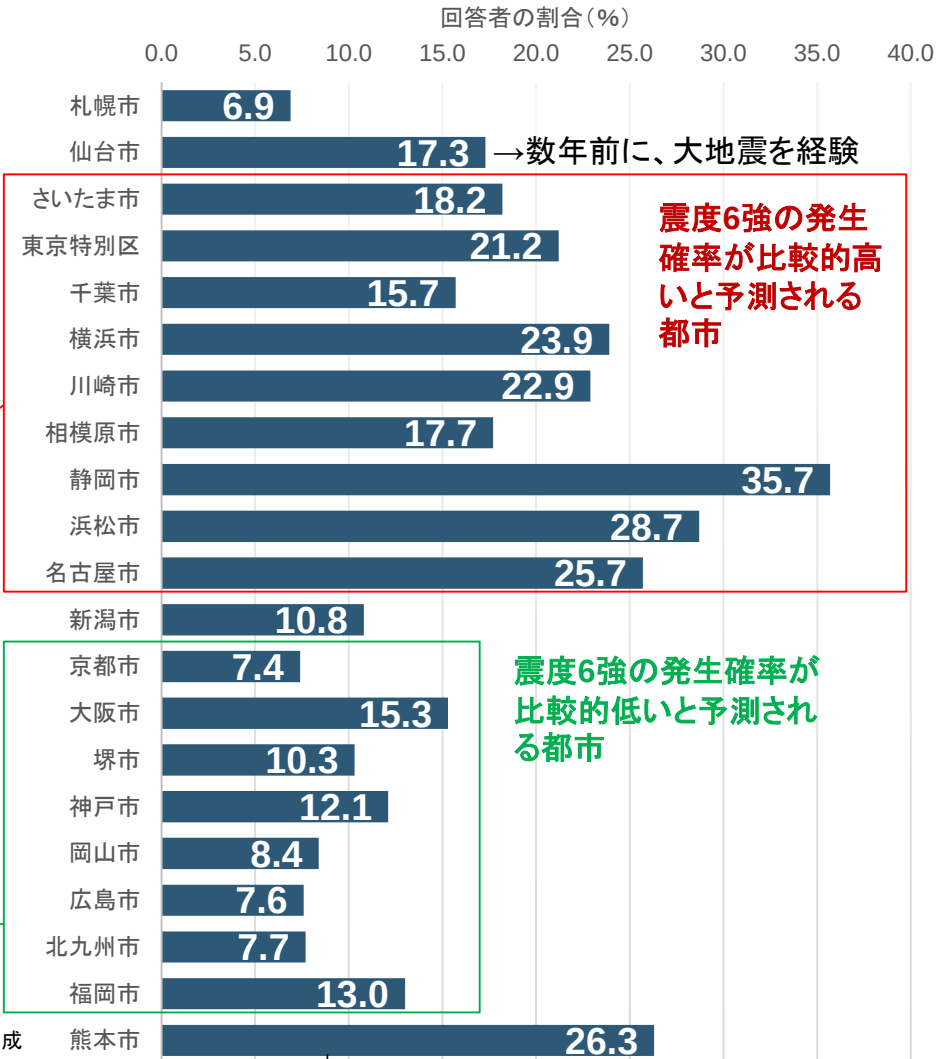
2. 住民の防災・減災意識の現状と課題 ①地震災害に対する危機意識の現状

大地震への遭遇可能性に対する住民意識に地域間格差が生じている

今後30年以内に震度6強以上の揺れが発生する確率
(メッシュ地区別)



Q.あなたは近い将来、自分が大規模な地震災害に遭遇すると思いますか。
「非常にそう思う」と回答した人の割合



→数年前に、大地震を経験
震度6強の発生確率が比較的高いと予測される都市

震度6強の発生確率が比較的低いと予測される都市

ごく最近、大地震を経験

出所)J-SHIS 地震ハザードステーション 確率論的地震動予測地図(2016年版) ダウンロードデータよりNRI作成

②自助への取組状況

2. 住民の防災・減災意識の現状と課題 ②自助(全般)への取組状況

住民の危機意識が自助の実施状況に与える影響を5つの指標で評価

指標	質問文
① 家具類の固定	Q あなたのお住まいでは、家具類を固定していますか。
② 飲食料・必需品の備蓄	Q 飲食料(3日分)と生活必需品の備蓄はしていますか。
③ 避難場所・ルートの確認	Q あなたは地震が発生した場合に備えて避難場所と避難ルートの確認を行っていますか
④ 安否確認方法の確認	Q あなたは、家族間で安否確認の方法について話し合いをしていますか
⑤ 防災訓練への参加	Q あなたは、お住まいの地区の防災訓練に参加していますか

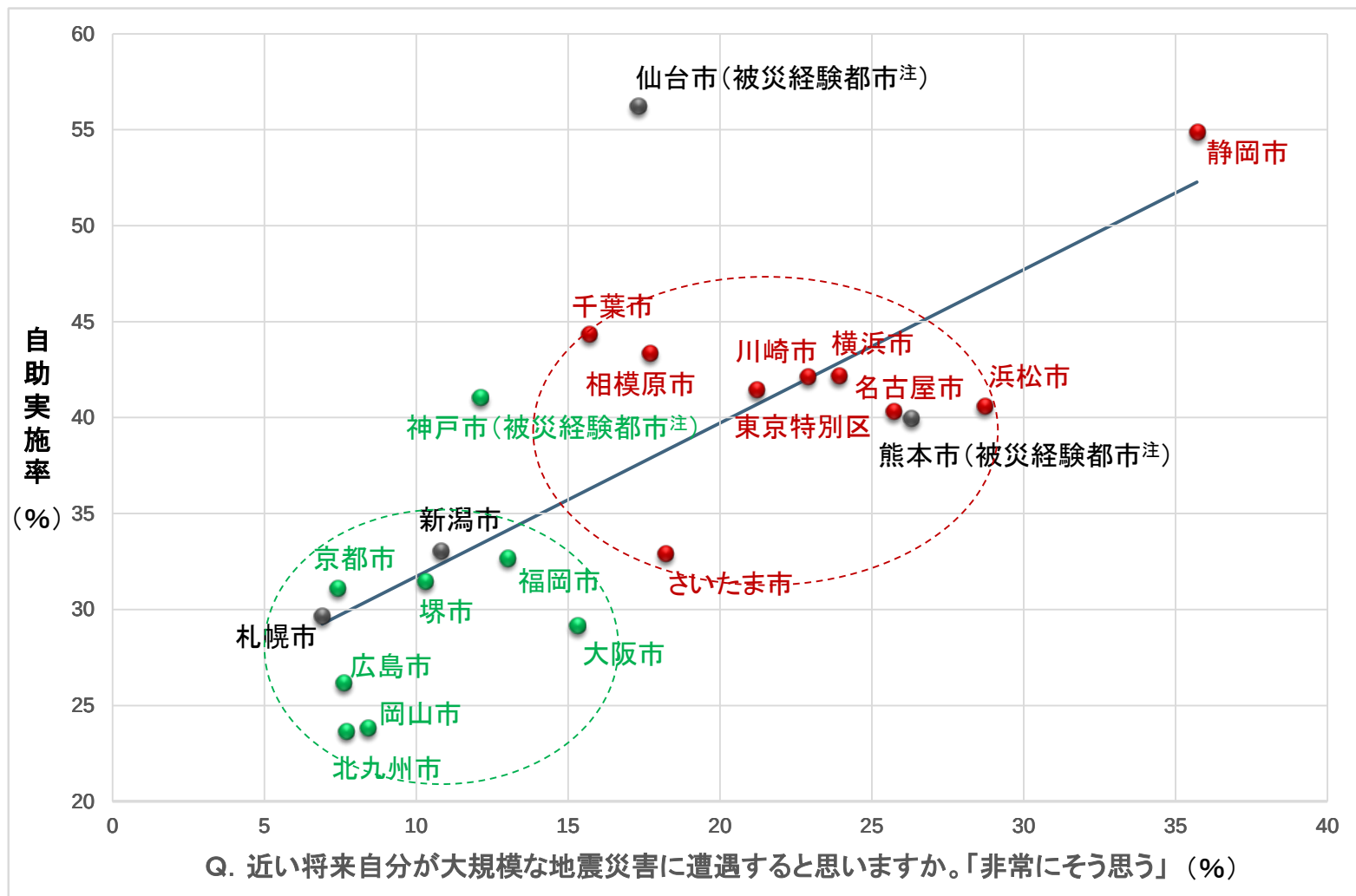


各項目について、実施率の平均値を「**自助実施率**」と定義

2. 住民の防災・減災意識の現状と課題 ②自助(全般)への取組状況

大地震への遭遇可能性に対する意識と自助実施率には相関が見られる

大規模な地震への遭遇に対する意識と自助実施率の関係（都市別）

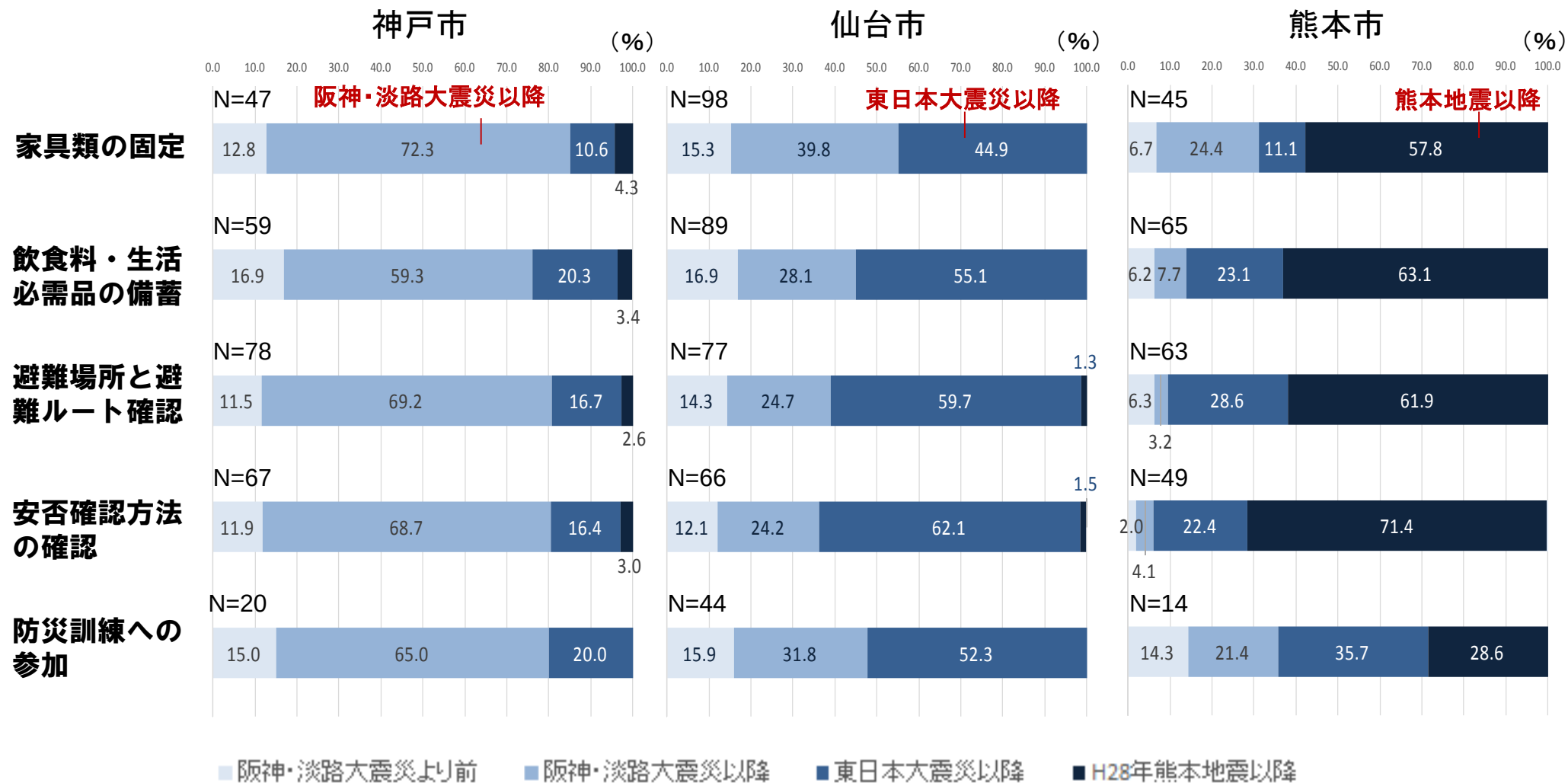


● 震度6強の発生確率が比較的高いと予測される都市 ● 震度6強の発生確率が比較的低いと予測される西日本都市 ● その他の都市

2. 住民の防災・減災意識の現状と課題 ②自助(全般)への取組状況

被災経験都市では、被災してはじめて自助への取組をはじめる人が多い

各対策を実施しはじめた時期（都市別）
—各都市において各対策を実施していると回答した人—



2. 住民の防災・減災意識の現状と課題 ②自助(全般)への取組状況

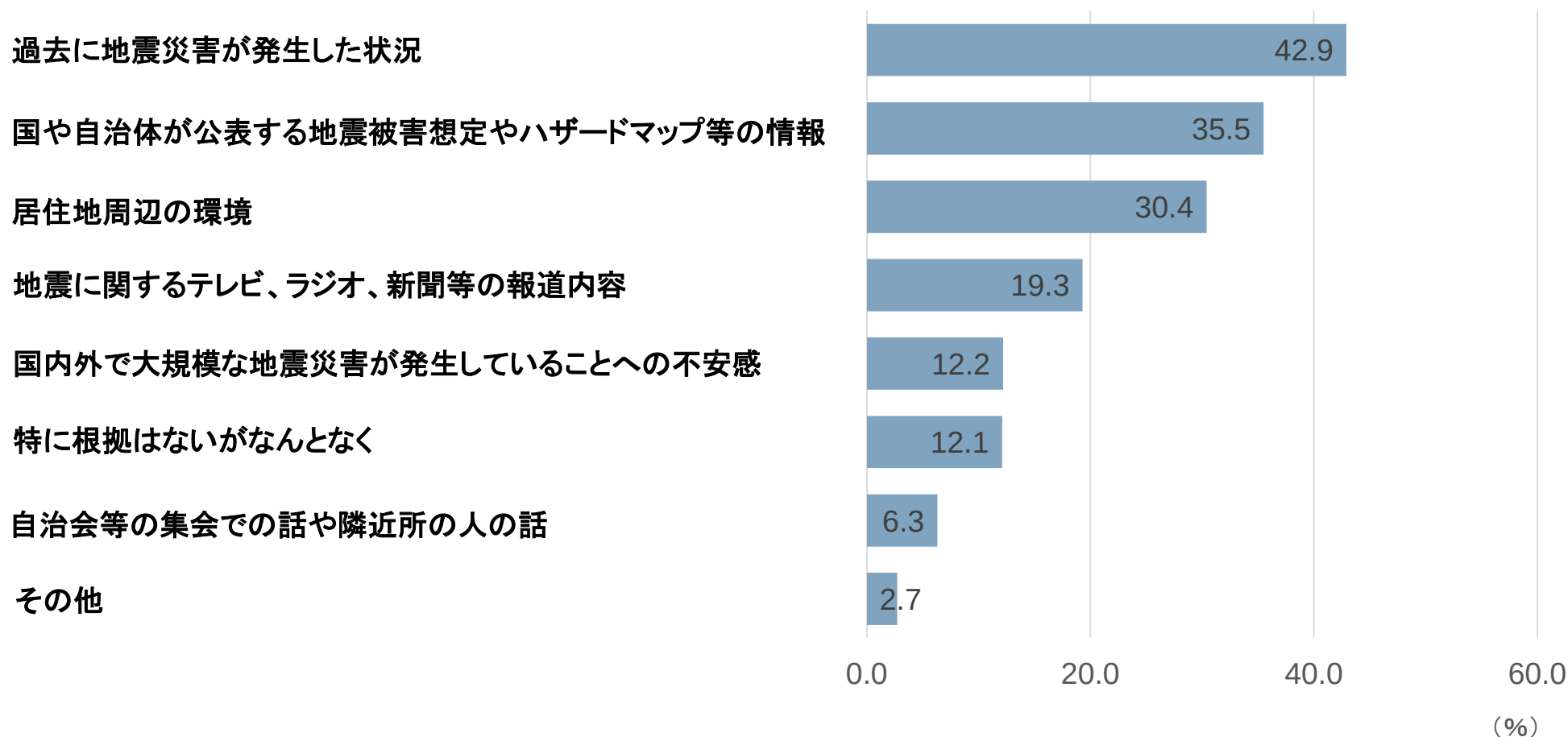
既往震災に次いで、国や自治体の被害想定等を地域危険性の判断根拠とする人が多い

居住地域の安全性を判断する根拠

－ 「住んでいる地域は、地震に対して安全だと思いますか。」との設問に対して、「非常にそう思う」「どちらかというと思う」「どちらかというと思わない」「まったくそう思わない」と回答した人の判断根拠 －

(複数回答)

N=1,754

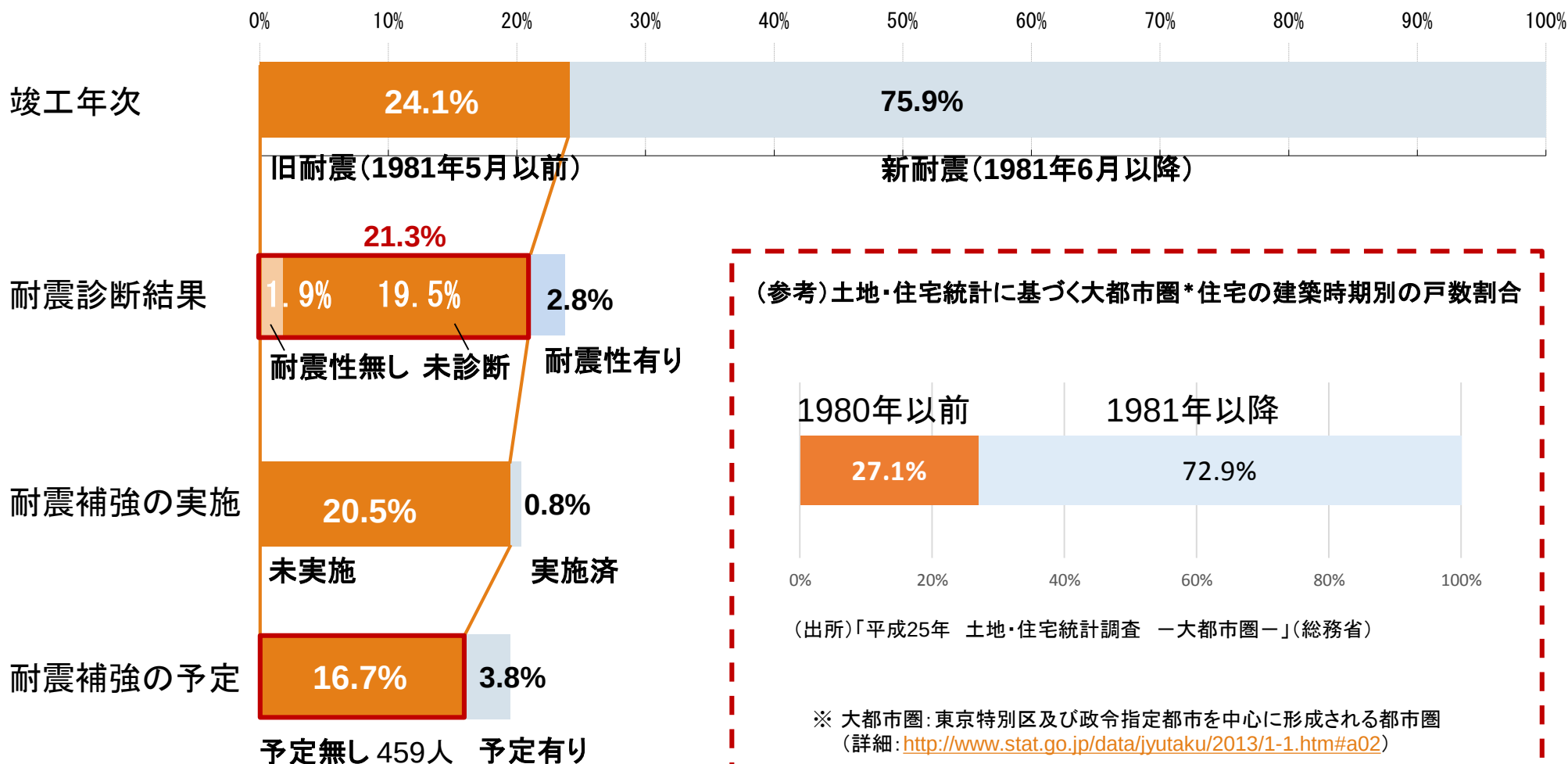


2. 住民の防災・減災意識の現状と課題 ②自助(住宅耐震化)への取組状況

耐震診断・補強が必要な住宅は全体の21.3%で、そのうち16.7%が未補強で予定も無い

お住まいの竣工年次、耐震診断の実施状況、耐震補強の実施状況

N=2,755



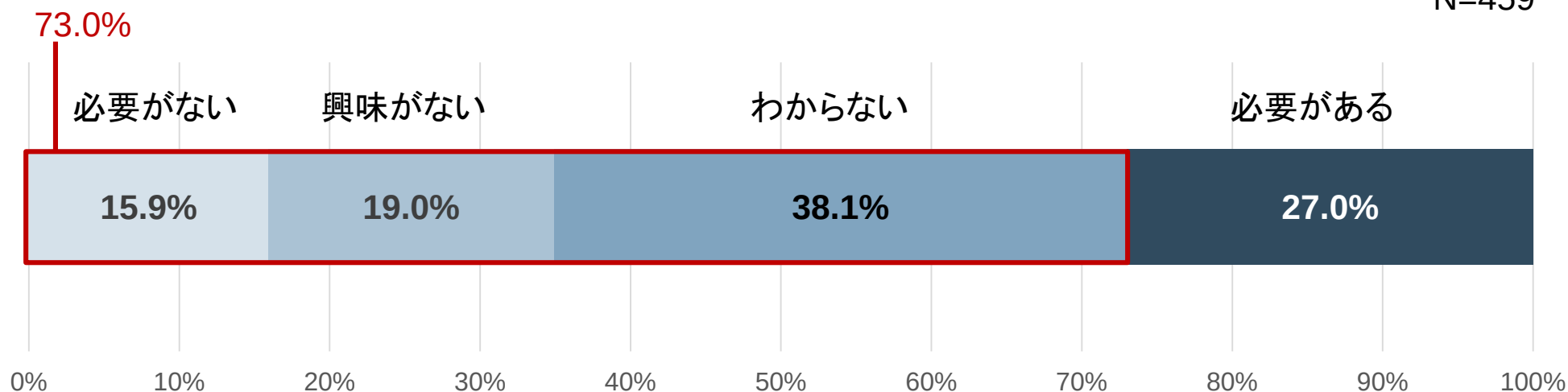
2. 住民の防災・減災意識の現状と課題 ②自助(住宅耐震化)への取組状況

耐震診断・補強が必要な住宅に住む人の73.0%が補強の必要性を認識していない

Q.耐震補強を実施する必要性についてはどのようにお考えですか

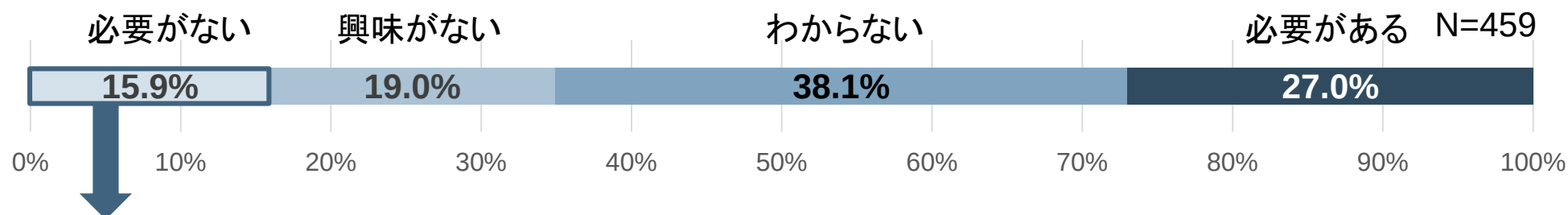
—旧耐震住宅に住む人で、耐震補強を「実施していないし、実施する予定もない」と回答した人—

N=459



2. 住民の防災・減災意識の現状と課題 ②自助(住宅耐震化)への取組状況

原因として、「災害危険性への認識の甘さ」や「対策必要性への理解の不足」が見られる



耐震補強を実施する「必要がない」と判断した理由(複数回答)

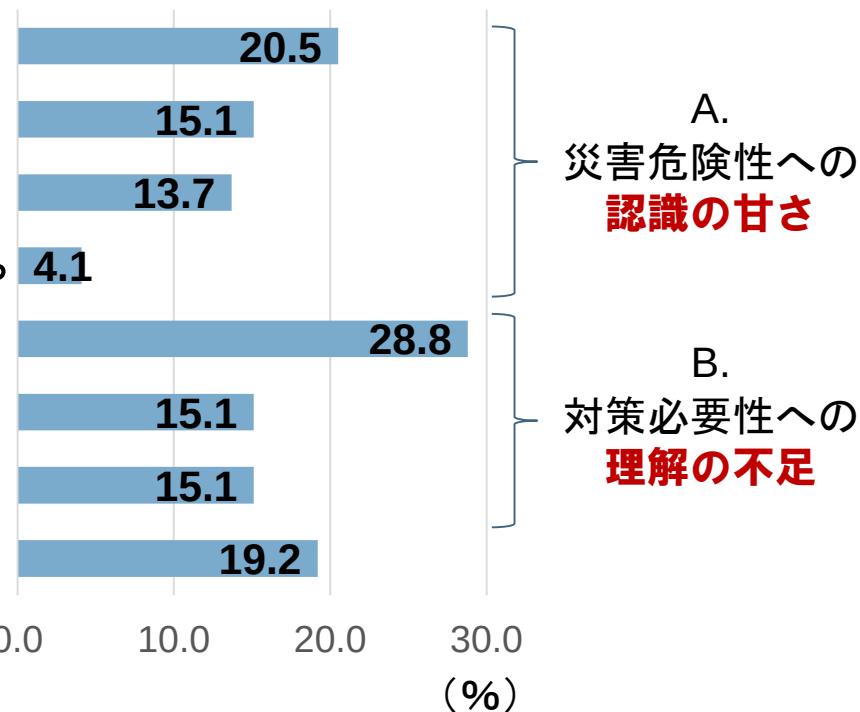
N=73

ー 耐震補強は「必要ない」と回答した人 ー

- 住んでいる地域は地盤が良く、地震に対して安全だと思うから
- 特に理由はないが、なんとなく自分の事として実感できないから
- すぐに必要と考えるほどの切迫感がないから
- 住んでいる地域で大規模な地震が発生する可能性は低いと思うから
- 耐震補強をしても、大地震時に被害を免れるとは限らないから
- 自分の住まいは耐震性があると思うから
- 地震は天災だから、被災しても仕方がないと思うから

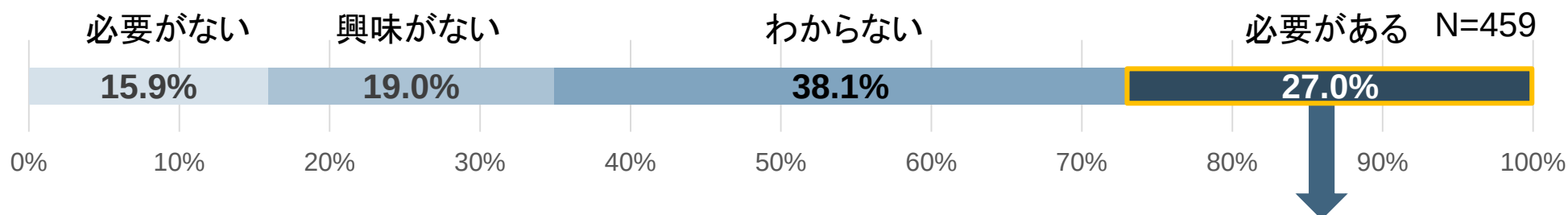
その他(自由記入)

- 耐震性があると思う(選択肢と概ね同じ内容)
- 耐震補強する程の価値がある家でない、耐震補強できる丈夫な家ではない
- 液状化で地盤が沈みそう
- マンションだから(管理組合が実施すべき事だから)



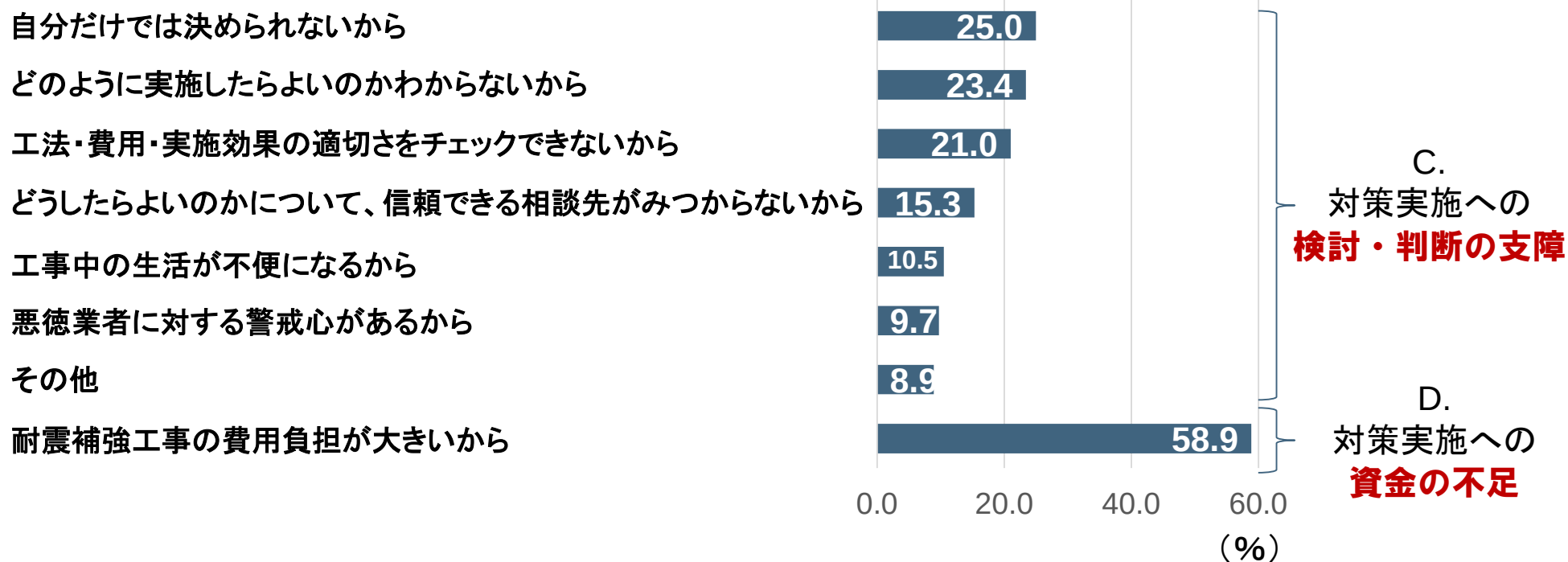
2. 住民の防災・減災意識の現状と課題 ②自助(住宅耐震化)への取組状況

耐震補強が必要と考える人も、「検討・判断の支障」や「資金の不足」が課題となっている



耐震補強を「実施していないし、実施する予定がない」と考える理由(複数回答) N=124

— 耐震補強の実施を「必要がある」と回答した人 —



2. 住民の防災・減災意識の現状と課題 ②自助(住宅耐震化)への取組状況

住宅耐震化の促進に向けた最大のボトルネックは、「災害危険性への認識の甘さ」

住宅耐震化の実施に至る住民の意識・行動変化のメカニズム

N=459

「必要がない」、「興味がない」、「わからない」 73.0%

「必要がある」 27.0%

A.災害危険性への
認識の甘さ

B.対策必要性
への理解の不足

C.対策実施の
検討・判断の支障

D.対策実施への
資金の不足

耐震化の実施

- 住んでいる地域は地盤が良く、地震に対して安全だと思うから
- 特に理由はないが、なんとなく自分の事として実感できないから
- すぐに必要と考えるほどの切迫感がないから
- 住んでいる地域で大規模な地震が発生する可能性は低いと思うから

①防災教育
②リスクの見える化

- 耐震補強をしても、大地震時に被害を免れるとは限らないから
- 自分の住まいは耐震性があると思うから
- 地震は天災だから、被災しても仕方がないと思うから

③防災対策の知識普及

- 自分だけでは決められないから
- どのように実施したらよいのかわからないから
- 工法・費用・実施効果の適切さをチェックできないから
- どうしたらよいのかについて、信頼できる相談先がみつからないから
- 工事中の生活が不便になるから
- 悪徳業者に対する警戒心があるから

④相談体制

⑤資金援助

③自治体の防災行政に対する住民評価

2. 住民の防災・減災意識の現状と課題 ③自治体による防災行政に対する住民評価

自治体による防災行政を、住民視点から評価

5つの評価項目

評価指標	質問文
① 防災教育	Q あなたが住んでいる自治体では、学校における防災教育や社会人向けの防災教育プログラムが充実していると思いますか。
② リスクの見える化	Q あなたが住んでいる自治体では、地震被害想定やハザードマップを作成していますか。 Q あなたは、自治体が作成した地震被害想定やハザードマップの内容を熟知していますか。
③ 防災対策の知識普及	Q あなたが住んでいる自治体では、個人や家庭で実施する防災対策の心得や方法に関するガイドブックやパンフレット類を作成していますか。 Q あなたは、自治体が作成した防災対策の心得や方法に関するガイドブックや、パンフレット類の内容を熟知していますか。
④ 相談体制	Q あなたが住んでいる自治体では、家庭の防災対策(住宅の耐震化、家具類の固定等)に関する市役所の相談窓口が充実していますか。
⑤ 資金援助	Q あなたが住んでいる自治体では、家庭の防災対策(住宅の耐震化、家具類の固定等)に必要な費用負担を軽減する、資金面での支援制度は充実していますか。

5段階評価

非常にそう思う:5点 どちらかというと思う:4点 どちらともいえない:3点 どちらかというと思わない:2点 まったく思わない:1点

指数化

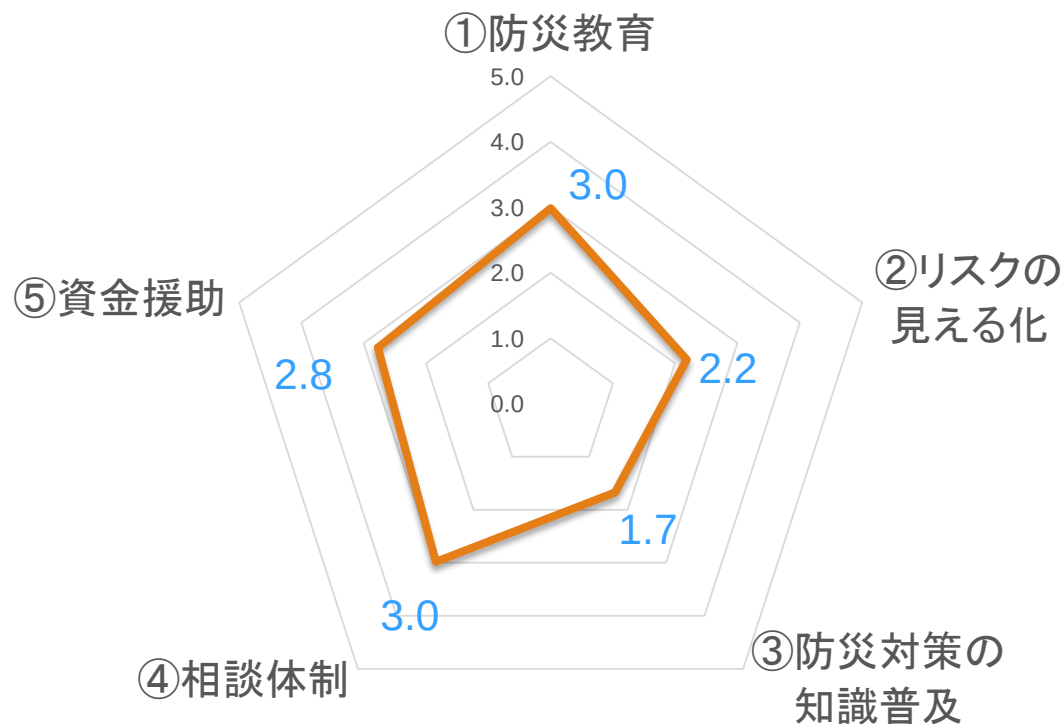
都市別平均値を指数として算出

2. 住民の防災・減災意識の現状と課題 ③自治体による防災行政に対する住民評価

自治体による防災行政への評価は低く、特に、「リスクの見える化」と「防災対策の知識普及」が浸透していない

■ 5項目の評価値平均 = 2.5

N=2,755



非常にそう思う: 5点 どちらかというと思う: 4点 どちらともいえない: 3点 どちらかというと思わない: 2点 まったく思わない: 1点

2. 住民の防災・減災意識の現状と課題 ③自治体による防災行政に対する住民評価

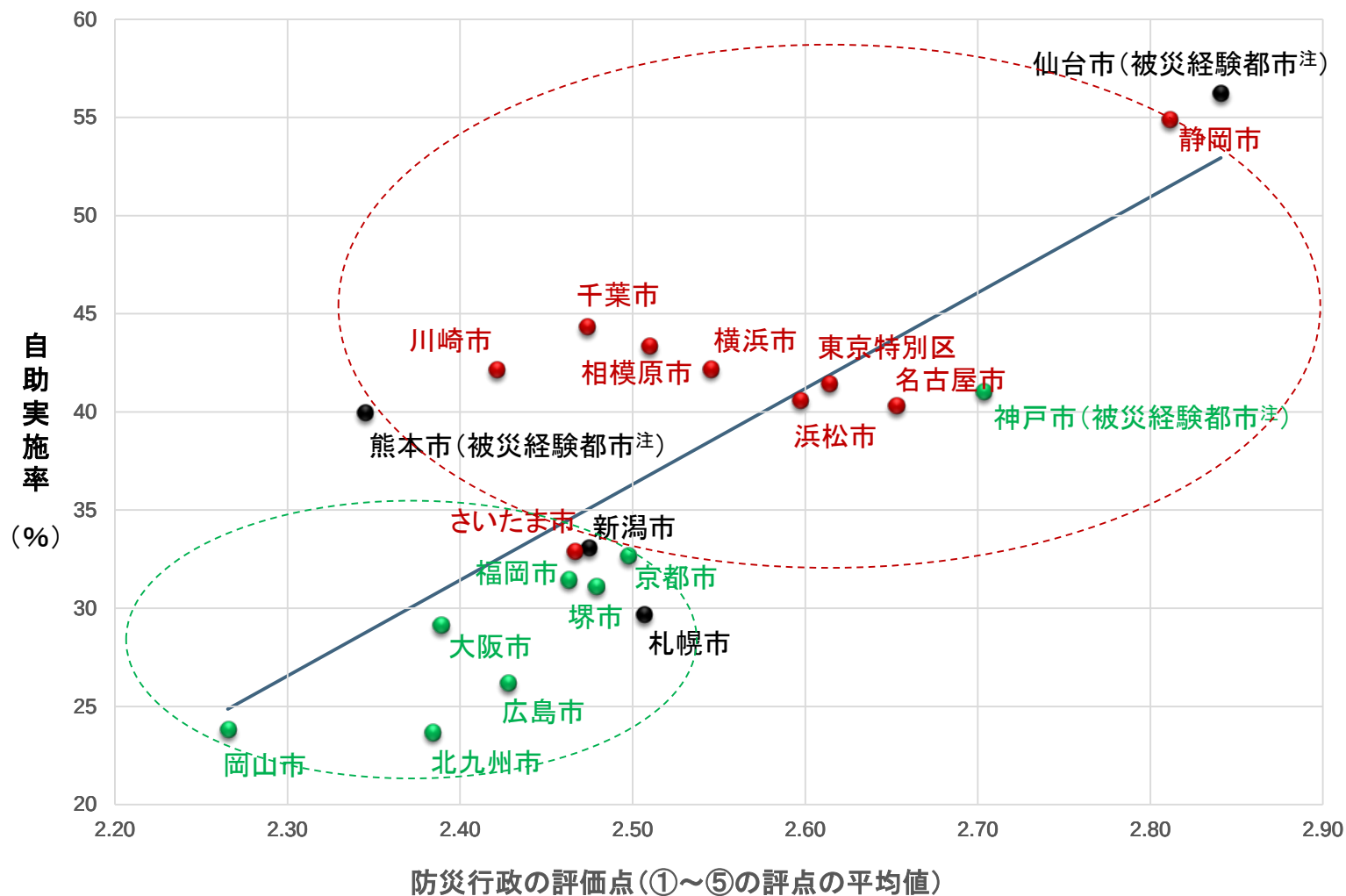
被災経験のある仙台、神戸やリスクが高いとされる東海(静岡、名古屋)が上位にランク

総合順位	都市名	総合※	①防災教育	②リスクの見える化	③防災知識の周知広報	④相談体制	⑤資金援助
1	仙台市(N=133)	2.8	3.3	2.5	2.1	3.3	3.0
2	静岡市(N=129)	2.8	3.5	2.6	2.0	3.1	2.9
3	神戸市(N=132)	2.7	3.1	2.6	1.8	3.1	2.9
4	名古屋市(N=136)	2.7	3.0	2.6	1.7	3.1	3.0
5	東京23区(N=137)	2.6	3.1	2.2	1.9	3.0	2.9
6	浜松市(N=129)	2.6	3.2	2.2	1.6	3.1	2.8
7	横浜市(N=138)	2.5	2.9	2.2	1.7	3.0	2.8
8	札幌市(N=130)	2.5	2.8	2.3	1.7	3.0	2.7
9	福岡市(N=131)	2.5	2.8	2.4	1.8	2.9	2.7
10	相模原市(N=130)	2.5	3.1	2.0	1.7	3.0	2.8
11	新潟市(N=130)	2.5	3.0	2.1	1.6	2.9	2.7
12	堺市(N=126)	2.5	2.9	2.2	1.6	2.8	2.8
13	京都市(N=135)	2.5	3.0	2.0	1.7	2.9	2.8
14	千葉市(N=134)	2.5	3.0	2.3	1.5	2.9	2.7
15	さいたま市(N=132)	2.5	3.0	1.9	1.6	3.0	2.8
16	広島市(N=132)	2.4	2.8	2.2	1.6	2.9	2.7
17	川崎市(N=131)	2.4	2.9	2.0	1.7	2.9	2.7
18	大阪市(N=131)	2.4	2.9	1.8	1.5	2.9	2.8
19	北九州市(N=130)	2.4	2.9	1.9	1.5	2.9	2.7
20	熊本市(N=118)	2.3	2.8	1.8	1.5	3.0	2.6
21	岡山市(N=131)	2.3	2.7	2.0	1.4	2.7	2.5
全体		2.5	3.0	2.2	1.7	3.0	2.8

2. 住民の防災・減災意識の現状と課題 ③自治体による防災行政に対する住民評価

防災行政の評価点が高い都市では、住民の自助実施率も高い傾向が見られる

防災行政の評価点と自助実施率の関係



● 震度6強の発生確率が比較的高いと予測される都市 ● 震度6強の発生確率が比較的低いと予測される西日本都市 ● その他の都市

注) 近年、震度6強以上を記録した地震災害を経験した都市

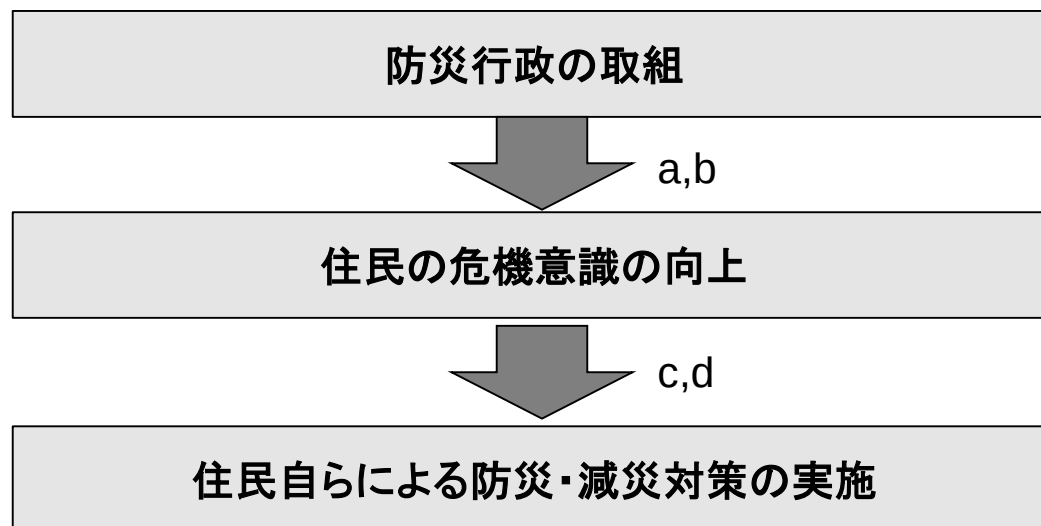
2. 住民の防災・減災意識の現状と課題 まとめ

自治体による防災行政は、住民の危機意識の向上と自助の促進に大きな影響を与える

- a. 政府が公表する「確率論的地震動予測地図」で、今後30年以内で震度6強の揺れが発生するとされる確率と、住民の危機意識に相関が見られる
- b. 「国や自治体が公表する地震被害想定やハザードマップ」を、地域の安全性を判断する根拠とする人が多い
- c. 地震災害に対する住民の危機意識には都市間で格差があり、危機意識が高い都市では、住民の自助実施率も高い傾向が見られる
- d. 防災行政に対する評価が高い都市では、住民の危機意識が高く、自助実施率も高い傾向が見られる

 住民の危機意識を高め、自助を促進するためには、防災行政の役割が重要

住民自らの防災・減災対策の実施を促すメカニズム



2. 住民の防災・減災意識の現状と課題 まとめ

自助対策促進のポイントは、「リスクの見える化」により、居住地のリスクに対する内容理解と浸透を図る工夫を実施すること

- 自助対策実施に至る意識と行動変化を、「A. 災害危険性への認識」「B. 対策必要性への理解」「C. 対策実施の検討・判断」「D. 対策実施の資金確保」の4つに区分すると、A.の段階が大きなボトルネック
- 調査対象として東京特別区及びすべての政令指定都市で、地震被害想定やハザードマップを作成しているが、自治体の防災行政に対する住民評価では、「リスクの見える化」と「防災対策の知識普及」に対する評価が低い

👉 「リスクの見える化」の実施成果を住民に理解・浸透させる更なる工夫が必要

防災行政の課題と自助促進のボトルネック

防災行政

「リスクの見える化」と「防災対策の知識普及」の不足

住民自助

自助促進の最大のボトルネック

A.災害危険性への
認識の甘さ

B.対策必要性
への理解の不足

C.対策実施の
検討・判断の支障

D.対策実施への
資金不足

耐震化の実施

1. 本日のプレゼンの概要

2. 住民の防災・減災意識の現状と課題

3. 課題解決への示唆 ～事例紹介～

4. 防災・減災努力の促進に向けて

3. 課題解決への示唆

「リスクの見える化と対策実施フォローアップのしくみ」、「自助促進のインセンティブ制度」の2点に着目した先進事例の紹介

問題意識

自治体の防災行政や住民の自助をどのようにして促進すれば良いのか示唆を得たい



紹介する事例

家庭減災カルテ配布とフォローアップ
(メーカーA社)

米国連邦政府の減災政策

事例紹介の根拠

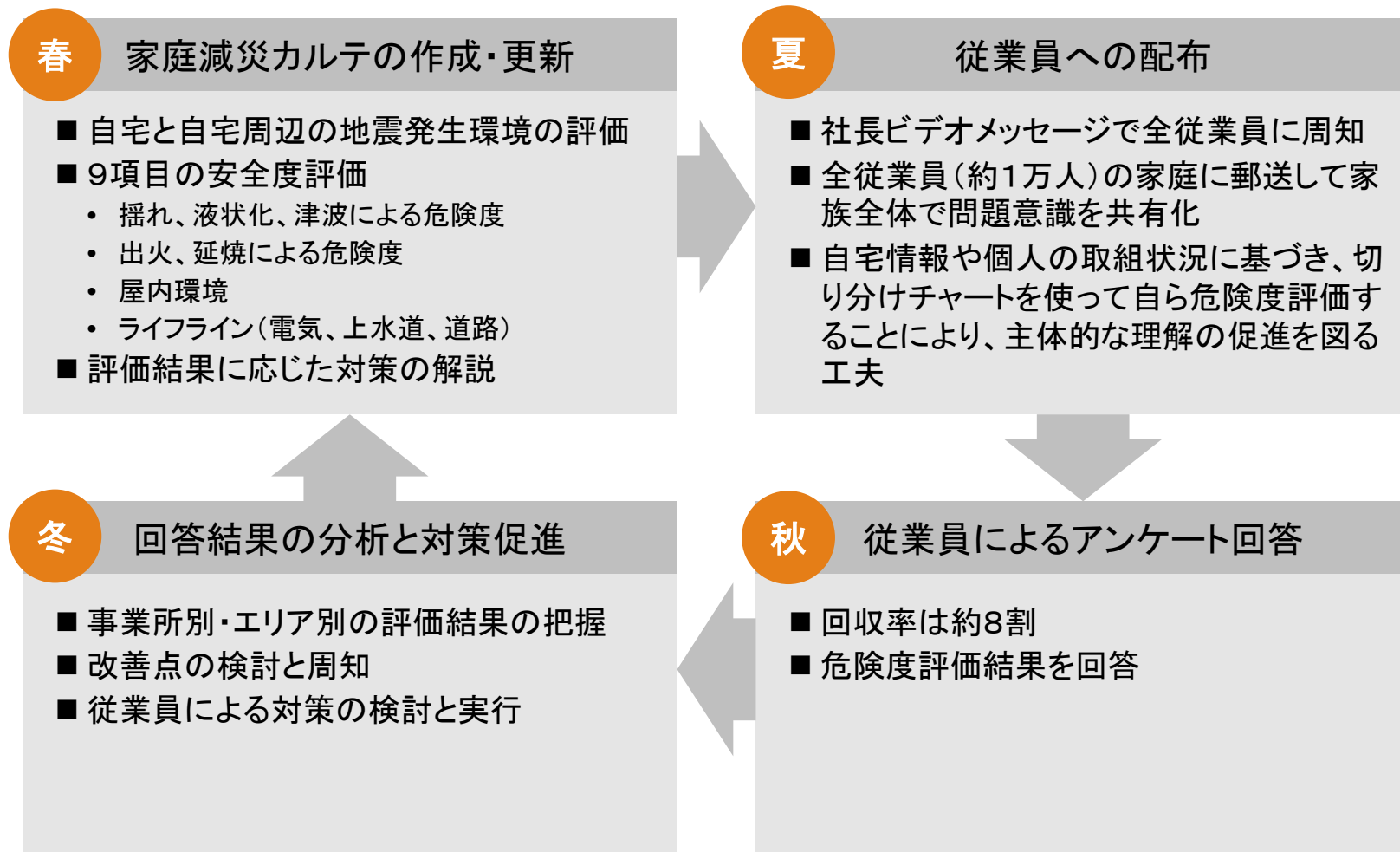
- すべての都道府県及び政令指定都市で地震被害想定が策定される一方で、住民の認知度や内容の理解度は低く、自助の実施に結びついていない。
 - 自助促進のためには、住民に周知・浸透させ対策実施までをフォローする工夫が重要と考えられる。
 - メーカーA社は、以上のポイントを踏まえて、各家庭のリスクを具体的に示し対策実施までフォローアップする試みを今年から開始しており、十分な示唆が得られる事例といえる。
-
- 米国は、わが国と同様に地震や風水害等の災害リスクを抱え、国による堤防整備等の防御を中心とする政策を実施していたが、危険地域への人口・資産の集中、自助の不足により、被害規模や救援による費用負担が年々増大する一方との課題を抱えていた。
 - 連邦政府は課題解決のため、事前の減災努力と事後の支援をセットとして取り扱い、自治体や住民による減災努力を促進するためのインセンティブとペナルティのしくみを導入した。
 - 国による防御から社会全体で取り組む減災への転換を世界に先駆けて進めている事例であり、わが国が抱える課題解決に十分な示唆となる。

3. 課題解決への示唆 ～事例紹介～

メーカーA社

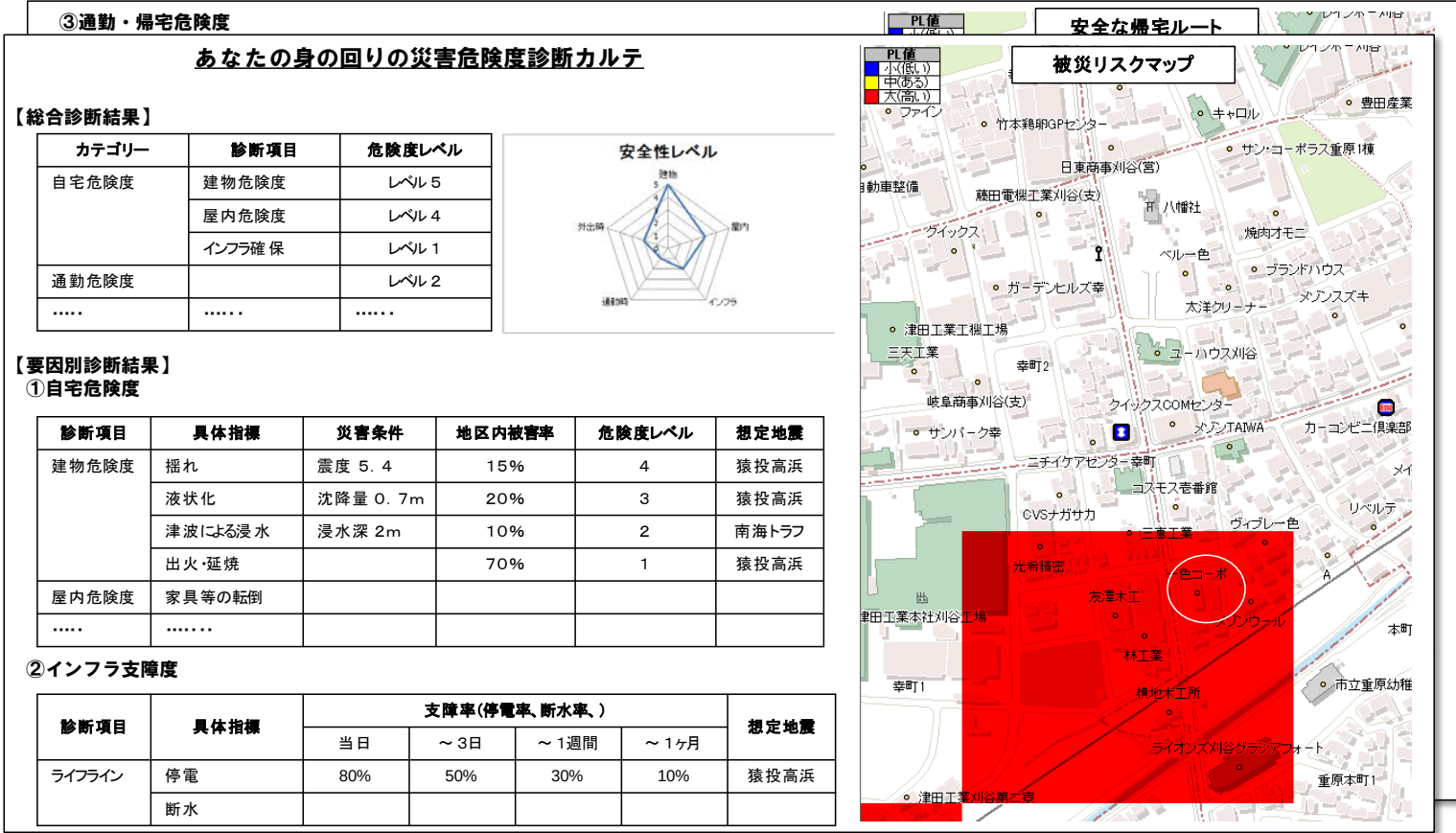
全従業員に家庭減災カルテを配布して、対策実施状況をモニタリング

家庭減災カルテ業務の繰り返しサイクル



3. 課題解決への示唆 ～事例紹介～

家庭減災カルテの出カイメージ



リスク特性に対応した防災・減災対策の解説

3. 課題解決への示唆 ～事例紹介～

米国連邦政府による国家洪水保険制度からの示唆

連邦政府による“防護”から、連邦政府・地方・住民参画による協働“減災”への転換

洪水防御プログラム（ダム・堤防による被害防御）

モラルハザードの進展（洪水多発地域への急速な人口・資産の集中）

洪水被害規模と救援費用の急増

1968年 国家洪水保険法（The National Flood Insurance Act）

国家洪水保険制度（The National Flood Insurance Program : NFIP）

■ 減災努力の促進

- ・ 被害軽減のための氾濫源における土地利用コントロールを地方行政主体に求めること

■ 自治体、住民に対するリスク認識の促進

- ・ 洪水保険料率地図（Flood Insurance Rate Map）の作成

■ 加入促進

- ・ 連邦政府の補助により妥当な保険料率として、加入促進を図ること

3. 課題解決への示唆 ～事例紹介～

連邦政府は、 自治体による減災努力を条件に、保険制度への参画や被災後の財政支援を強化

- 連邦政府が実施する国家洪水保険制度(National Flood Insurance Program: NFIP)では、減災計画の策定や土地利用規制の実施を条件に、地方政府の制度参画と当該地域における住民等による保険の購入を許可する。
- 地方政府の参画は、任意の判断に任されるが、参画しない場合、被災時の連邦政府による財政支援が制限されるなどのペナルティが用意されている。
- 住民は、地方政府が定める土地利用規制に基づいて居住し、減災計画に基づく水害対策を実施することにより、保険費用を軽減でき、被災時の補償を受けられる。

連邦政府

国家洪水保険制度

地方政府・市民

参画判断	参画	非参画
参画要件	●減災計画策定 ●土地利用規制	—
インセンティブ	●市民が保険を購入できる ●被災時の財政支援補助率を上乗せ	—
ペナルティ	●要件を満たせばペナルティはない	●市民は保険購入できない ●被災時の財政支援補助率を引き下げ

1. 本日のプレゼンの概要

2. 住民の防災・減災意識の現状と課題

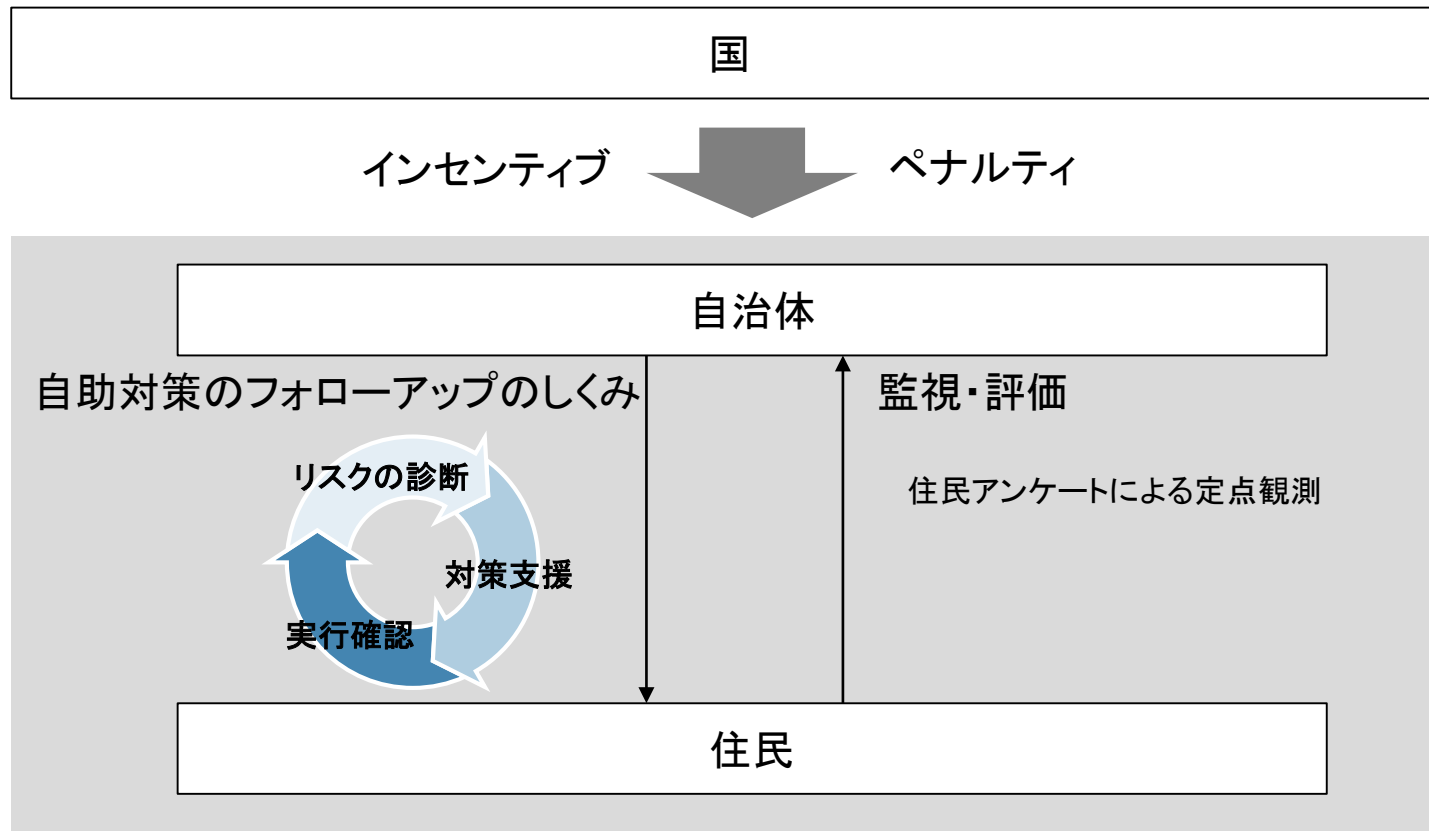
3. 課題解決への示唆 ～事例紹介～

4. 防災・減災努力の促進に向けて

4. 防災・減災努力の促進に向けて

国・自治体・住民の相互連携による社会全体での防災・減災対策の強力な推進

- 自治体による防災行政への取組水準を、住民視点で定点観測・評価するしくみが必要
- 人間ドックのように、家庭のリスクを見える化して、対策実行までフォローするしくみが必要
- 国は、住民や自治体の減災努力を促進するインセンティブ制度の導入を検討すべき



NRI

未来創発

Dream up the future.